



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 禎人

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	212,817	3.3	7,452	△10.6	7,983	△11.1	5,251	△12.2
2022年3月期	206,007	17.3	8,331	15.2	8,978	16.1	5,980	22.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,494百万円 (△3.6%) 2022年3月期 5,701百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	319.71	—	6.7	4.1	3.5
2022年3月期	364.87	—	8.2	4.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	195,378	80,707	41.0	4,881.56
2022年3月期	190,018	76,126	39.8	4,608.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,197百万円 2022年3月期 75,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,013	△9,389	535	14,882
2022年3月期	16,701	△18,216	4,117	16,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	853	14.3	1.2
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	985	18.8	1.3
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		14.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	5.2	3,800	33.7	3,800	4.3	2,400	1.3	146.09
通期	235,000	10.4	11,500	54.3	11,600	45.3	7,700	46.6	468.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,341,568 株	2022年3月期	19,341,568 株
2023年3月期	2,912,974 株	2022年3月期	2,922,651 株
2023年3月期	16,425,998 株	2022年3月期	16,389,662 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	91,805	8.6	2,529	△30.9	3,967	△19.3	2,975	△17.0
2022年3月期	84,541	3.5	3,660	1.7	4,916	2.7	3,586	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	181.16	—
2022年3月期	218.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	130,573	57,673	57,673	44.2		3,510.54		
2022年3月期	120,236	55,624	55,624	46.3		3,387.84		

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,673百万円 2022年3月期 55,624百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2023年5月31日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和される中で経済活動正常化へ向けた動きがみられました。景気は緩やかな回復基調で推移し、個人消費や設備投資、雇用情勢で持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、世界的な金融引締めが進む中で円安の加速、物価上昇など、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は212,817百万円（前期比3.3%増）、連結経常利益は7,983百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,251百万円（同12.2%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの国内需要は、行動制限の緩和による外出機会の増加により食料品や通販分野で堅調に推移しましたが、物価上昇による消費者マインドの冷え込みの影響もあり、生産量は前年並みで推移しました。

当社グループは、主材料である原紙の二度にわたる大幅な値上げやエネルギー価格、輸送費などの上昇に対し、期初から製品値上げに取り組んできましたが、一部決定時期のずれ込みもありその効果は次年度になる見込みです。一方、品質面での一級品作りを進めるとともに生産性や付加価値の向上、DX推進、労働環境の改善、ダイバーシティを含めた人材活用・人材育成に取り組んでまいりました。また「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、荷主・物流当事者として物流諸条件の改善を進め、加えて「パートナーシップ構築宣言」を公表し、取引先と持続可能な関係を築き、社会や環境に配慮した公平・公正な取引を行うよう努めております。

段ボール工場では貼合機の各種生産管理装置を最新型に更新し品質面の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとして再生可能電力の導入や重油からガスへの燃料切替え、燃焼効率が良くCO₂排出量の少ないボイラの導入、大型リフトのバッテリー車への切替など環境面での投資を進めてまいりました。

紙器工場では新規設備導入により生産能力を増強するとともに新製品開発や提案営業の強化に取り組み、販売量の拡大につなげました。

海外では、米国の連結子会社であるサウスランドボックス社の敷地・建屋の拡張工事が完了し、最新鋭の貼合機と自動搬送装置を設置したことにより生産能力の飛躍的な改善につながりました。

段ボールでは、売上高は109,939百万円（前期比9.9%増）となりましたが、原燃料コスト等の上昇により営業費用が増加し、営業利益は4,944百万円（同16.4%減）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、部材価格の高騰やエネルギー価格、物価上昇の影響を受け、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような環境下、㈱スウェーデンハウスは「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」ランキングにおいて、2015年の調査開始以来9年連続で総合第1位を受賞しました。この高い評価を徹底的に訴求し高級ブランドイメージを浸透させるとともに、音声対話型に進化させた「VRモデルハウス・ウォークスルー」内覧サービスの強化や、新しいコンセプト商品「サキタテネスタ」などをリリースしてまいりました。㈱玉善は自社ホームページのリニューアルやテレビCM、折込広告などに注力し、新規集客の増加に取り組んでまいりましたが、土地や部材など仕入価格の高騰に加え来場者数の落ち込みや住宅買い控えの影響を受け、販売棟数は減少しました。

住宅の売上高は、販売棟数の減少により62,637百万円（前期比7.1%減）となりましたが、販売価格の改定や㈱玉善の買収時の棚卸資産に含まれる時価評価差額が売上原価に与える影響が解消したことにより、営業利益は2,037百万円（同9.5%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫部門においては、例年より早い6月からの猛暑の影響や行動制限の緩和による旅行や外食など個人消費の持ち直しにより飲料関係の取扱数量が増加しました。また、環境に配慮したハイブリッド・EVトラックの導入やフォークリフトのバッテリー化を積極的に進めてまいりました。10月には体質強化を図るため、トーウントラフィック㈱と関東宝樹運輸㈱を合併し㈱関東トーウンを設立しました。

運輸倉庫の売上高は、飲料関係の取扱数量増加により40,240百万円（前期比4.3%増）となりましたが、燃料価格高騰等により営業利益は1,332百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ウィズコロナの下で、経済社会活動が正常化を取り戻し、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢や世界的な金融引締めが続く中で、物価上昇や供給面での制約等の影響に十分注意する必要があります。

その中で当社グループにおいては、「環境や社会にやさしく、ビジネスと暮らしを包み、安全にお届けする」という理念のもと、次世代に住みよい地球を引き継ぐため、ESG・SDGsへの取組み方針と温室効果ガスの削減目標を設定し、事業活動と調和した環境保全活動に取り組んでまいります。

段ボールにおいては、お客様の高度で多様化したニーズに的確に対応できる高品質・高付加価値製品の供給体制をデザイン部門や紙器部門と一体となって強化するとともに、DX推進によるオンライン会議の活用、ペーパーレス化、時差出勤やテレワークの継続などにより、時代に即した働き方や生産性の向上に取り組んでまいります。また、国内の生産工場では購入電力の再生可能エネルギー化がほぼ完了し、今後はバッテリーフォークリフトへの切替え、労働環境にも配慮した生産設備の研究開発を進めるなど、CO₂削減に向けた投資を継続してまいります。人的資本への投資については、中長期的な経営計画の実現ならびに企業価値向上のための重要な戦略と捉え、実践と開示を積極的に進めてまいります。先行き不透明感のある原材料価格に対しては、内部改善はもとより、取引諸条件の改善に努めてまいります。

住宅においては、ウクライナ情勢等により原材料価格や電気料金の高騰に引続き留意していく必要があります。創業40周年を迎えた㈱スウェーデンハウスでは「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」9年連続第1位の実績をアピールし、多くの仕様から選べる「ヘンマベスト!」やライフスタイルの変化に合わせてカスタマイズできる「サキタネスタ」等の充実した商品ラインアップにより、若い世代や子育て世代への販売活動を強化してまいります。また、㈱玉善では自社ホームページや折込、看板広告の活用により「オリコン顧客満足度調査建売住宅ビルダー東海デザイン」3年連続第1位を訴求することでブランド力を強化し、新規来場者の増加に努めてまいります。

運輸倉庫においては、エネルギーコストの高騰や物価上昇に加え、物流業界の2024年問題への対応など、取り巻く環境が一層厳しくなることが予想されますが、コスト上昇分については輸送費の値上げにより吸収していくと同時に、「ホワイト物流」推進運動に積極的に取り組み、物流コストの適正化や物流品質の向上を図ることで事業基盤の一層の強化につなげてまいります。

2024年3月期の連結業績の見通しは、売上高235,000百万円（前期比10.4%増）、営業利益11,500百万円（同54.3%増）、経常利益11,600百万円（同45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,700百万円（同46.6%増）を予定しております。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比5,360百万円増加し195,378百万円となりました。流動資産は受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権の増加等により前連結会計年度末比2,415百万円増加し83,628百万円となりました。固定資産は土地他有形固定資産の増加等により2,945百万円増加の111,750百万円となりました。

流動負債では借入金の増加等により18,215百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の減少等により17,435百万円減少し、負債の部合計では前連結会計年度末比779百万円増加の114,671百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比4,580百万円増加し80,707百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少し、14,882百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,013百万円の収入(前期は16,701百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益7,856百万円、減価償却費7,457百万円等によるもので、支出は主に法人税等の支払額3,138百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,389百万円の支出(前期は18,216百万円の支出)となりました。主な支出は有形固定資産の取得による9,433百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、535百万円の収入(前期は4,117百万円の収入)となりました。主な収入は長期借入れによる8,998百万円で、主な支出は長期借入金の返済による6,467百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することです。

また、2023年3月期の期末配当は、2023年5月9日開催の取締役会において、1株当たり配当金32円とし、支払日を2023年6月26日とすることを決議いたしました。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり35円と合わせまして、年間配当金は1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,701	15,015
受取手形、売掛金及び契約資産	28,706	30,055
電子記録債権	5,906	7,467
商品及び製品	881	998
販売用不動産	14,014	13,228
仕掛品	2,557	1,350
原材料及び貯蔵品	7,143	8,550
その他	5,349	6,986
貸倒引当金	△47	△24
流動資産合計	81,213	83,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,279	74,650
減価償却累計額	△39,030	△40,688
建物及び構築物(純額)	35,249	33,962
機械装置及び運搬具	77,456	79,582
減価償却累計額	△58,594	△62,053
機械装置及び運搬具(純額)	18,862	17,528
土地	33,284	38,609
建設仮勘定	545	1,535
その他	8,650	8,923
減価償却累計額	△5,676	△5,961
その他(純額)	2,974	2,961
有形固定資産合計	90,916	94,597
無形固定資産	1,725	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	7,855	7,634
長期貸付金	227	106
繰延税金資産	2,195	2,093
退職給付に係る資産	2,752	2,729
その他	3,447	3,600
貸倒引当金	△315	△445
投資その他の資産合計	16,163	15,718
固定資産合計	108,804	111,750
資産合計	190,018	195,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,633	22,793
短期借入金	9,133	8,480
1年内返済予定の長期借入金	3,871	23,839
未払法人税等	1,880	991
賞与引当金	1,981	1,998
役員賞与引当金	129	99
完成工事補償引当金	285	221
その他	9,510	9,217
流動負債合計	49,426	67,641
固定負債		
長期借入金	54,164	37,276
繰延税金負債	3,258	3,300
役員退職慰労引当金	417	432
退職給付に係る負債	3,590	3,435
その他	3,033	2,584
固定負債合計	64,465	47,029
負債合計	113,891	114,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	50,558	54,882
自己株式	△4,213	△4,199
株主資本合計	71,291	75,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,822	2,711
為替換算調整勘定	481	981
退職給付に係る調整累計額	1,066	875
その他の包括利益累計額合計	4,370	4,567
非支配株主持分	464	509
純資産合計	76,126	80,707
負債純資産合計	190,018	195,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	206,007	212,817
売上原価	172,115	179,233
売上総利益	33,891	33,583
販売費及び一般管理費	25,559	26,131
営業利益	8,331	7,452
営業外収益		
受取利息	18	39
受取配当金	212	209
為替差益	528	394
仕入割引	173	202
その他	358	528
営業外収益合計	1,292	1,375
営業外費用		
支払利息	387	487
貸倒引当金繰入額	-	92
その他	258	263
営業外費用合計	645	843
経常利益	8,978	7,983
特別利益		
投資有価証券売却益	299	34
ゴルフ会員権売却益	10	-
特別利益合計	309	34
特別損失		
固定資産処分損	144	161
減損損失	154	1
災害による損失	12	-
特別損失合計	312	162
税金等調整前当期純利益	8,976	7,856
法人税、住民税及び事業税	2,972	2,301
法人税等調整額	△47	254
法人税等合計	2,925	2,556
当期純利益	6,050	5,299
非支配株主に帰属する当期純利益	70	48
親会社株主に帰属する当期純利益	5,980	5,251

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,050	5,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	△113
繰延ヘッジ損益	△3	-
為替換算調整勘定	489	499
退職給付に係る調整額	87	△190
その他の包括利益合計	△348	194
包括利益	5,701	5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,628	5,448
非支配株主に係る包括利益	73	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,229	45,420	△4,313	66,006
会計方針の変更による累積的影響額			△22		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,229	45,397	△4,313	65,984
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換		30		101	132
剰余金の配当			△819		△819
親会社株主に帰属する当期純利益			5,980		5,980
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46	5,161	99	5,307
当期末残高	13,669	11,276	50,558	△4,213	71,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,747	3	△7	978	4,721	485	71,214
会計方針の変更による累積的影響額					-		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,747	3	△7	978	4,721	485	71,191
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							132
剰余金の配当							△819
親会社株主に帰属する当期純利益							5,980
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△924	△3	489	87	△351	△20	△372
当期変動額合計	△924	△3	489	87	△351	△20	4,935
当期末残高	2,822	-	481	1,066	4,370	464	76,126

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,276	50,558	△4,213	71,291
当期変動額					
剰余金の配当			△903		△903
親会社株主に帰属する当期純利益			5,251		5,251
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		0		15	15
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,323	14	4,338
当期末残高	13,669	11,276	54,882	△4,199	75,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,822	481	1,066	4,370	464	76,126
当期変動額						
剰余金の配当						△903
親会社株主に帰属する当期純利益						5,251
自己株式の取得						△1
譲渡制限付株式報酬						15
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	499	△190	197	45	242
当期変動額合計	△111	499	△190	197	45	4,580
当期末残高	2,711	981	875	4,567	509	80,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,976	7,856
減価償却費	7,166	7,457
減損損失	154	1
棚卸資産評価損	12	8
引当金の増減額(△は減少)	80	27
受取利息及び受取配当金	△231	△249
支払利息	387	487
為替差損益(△は益)	△280	△355
投資有価証券売却損益(△は益)	△299	△34
有形固定資産除売却損益(△は益)	144	161
売上債権の増減額(△は増加)	△1,507	△2,716
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,939	527
仕入債務の増減額(△は減少)	2,226	6
未成工事受入金の増減額(△は減少)	595	△772
その他	55	△2,033
小計	19,419	10,372
利息及び配当金の受取額	230	256
利息の支払額	△374	△476
法人税等の支払額	△2,574	△3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,701	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,695	△9,433
有形固定資産の売却による収入	129	91
無形固定資産の取得による支出	△76	△54
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	567	40
長期貸付けによる支出	△192	△22
長期貸付金の回収による収入	53	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△932	-
子会社株式の取得による支出	△10	-
その他	△38	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,216	△9,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,183	△591
長期借入れによる収入	22,504	8,998
長期借入金の返済による支出	△11,096	△6,467
社債の償還による支出	△2,855	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△816	△900
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53	-
その他	△377	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,117	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,754	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	13,813	16,568
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の期末残高	16,568	14,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入・国内住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	100,015	67,410	38,580	206,007	-	206,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	143	5,415	6,232	△6,232	-
計	100,689	67,554	43,996	212,239	△6,232	206,007
セグメント利益	5,914	1,861	1,407	9,183	△851	8,331
セグメント資産	111,732	40,306	32,856	184,895	5,122	190,018
その他の項目						
減価償却費	5,235	434	1,484	7,154	12	7,166
のれん償却額	-	135	153	288	-	288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,555	613	5,444	13,613	△22	13,590

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△851百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各セグメントに配分していない全社費用△961百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,122百万円には、当社の金融資産等5,997百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△875百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	109,939	62,637	40,240	212,817	—	212,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	40	5,671	5,791	△5,791	—
計	110,018	62,677	45,912	218,609	△5,791	212,817
セグメント利益	4,944	2,037	1,332	8,314	△862	7,452
セグメント資産	120,442	37,428	31,958	189,828	5,550	195,378
その他の項目						
減価償却費	5,427	481	1,541	7,450	6	7,457
のれん償却額	—	135	214	349	—	349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,941	661	479	10,082	15	10,098

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△862百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,006百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,550百万円には、当社の金融資産等6,342百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△792百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,608円21銭	4,881円56銭
1株当たり当期純利益金額	364円87銭	319円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,980	5,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,980	5,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,389	16,425

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,126	80,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	464	509
(うち非支配株主持分(百万円))	(464)	(509)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,661	80,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,418	16,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2023年6月23日予定)

1. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
有賀 毅	取締役常務執行役員 生産本部長(継続)	常務執行役員 生産本部長

(2) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
村井秀壽	(株)スウェーデンハウス 代表取締役社長(継続)	取締役 (株)スウェーデンハウス 代表取締役社長

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
辻野夏樹	監査役	監査部次長

(2) 辞任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
佐藤道夫	—	監査役 (株)スウェーデンハウス常勤監査役

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
田中茂州	執行役員 館林工場製造部長(継続)	館林工場製造部長

(2) 退任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
新井 孝	(株)トーウン 代表取締役社長執行役員	専務執行役員 北関東統括 (株)トーシンパッケージ 代表取締役社長